

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施事業の効果検証等について

番号	事業名	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業概要	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	担当課																																																																																	
1	高校生への臨時特別給付金給付事業	9,062,134	8,818,000	R2.5.19	R2.11.11	新型コロナウイルスの影響による経済支援として、令和2年3月時点で串間市に住所がある高校生等がいる世帯に対して臨時特別給付金を支給する。	402世帯(448人)に対して、対象者1人あたり20,000円を支給した。(支給率:100%)	高校生等がいる世帯への経済負担軽減につながった。	学校政策課																																																																																	
2	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独分)	21,860,000	21,271,000	R2.5.19	R2.10.14	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳から中学生のいる世帯)に対し、臨時特別給付金を支給する。	2,186人×1万円=21,860,000円	当該給付金が生きて世帯に係る経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たし、子育て世帯の経済的支援の一助となったものと捉えている。	福祉事務所																																																																																	
3	病院事業会計補助	43,838,000	42,657,000	R2.6.22	R2.9.29	新型コロナウイルス感染症罹患者の受入体制を整えるために必要な施設整備に伴う費用に対して、病院事業会計へ補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症罹患者の受入体制を整えるために必要な施設整備を行い、新型コロナウイルス感染症罹患者(疑いも含む。)の受入れを行っている。 ①体温検知システム 1台 536,800円 ②冷風機(スポットクーラー)、扇風機 57,178円 ③セルフセッティング(簡易折畳)式陸圧ブース 1張 680,900円 ④採糞フース 1台 990,000円 ⑤医療用資器材保管庫 2棟 1,749,000円 ⑥陸圧キャリングベッド 1台 2,079,000円 ⑦陸圧装置(3病棟) 2台 1,474,000円 ⑧陸圧装置ダクト工事(3病棟) 2台分 625,900円 ⑨ポータブルX線装置 1台 2,618,000円 ⑩人工呼吸器 2台 726,000円 ⑪陸圧装置(コロナ病棟用)10台 9,438,000円 ⑫吸引装置Free-100M 1台 253,000円 ⑬吸引装置Free-100用集塵ULPA-排気フィルタ 46,970円 ⑭超音波画像診断装置 1台 5,720,000円 ⑮透析(血液浄化)装置 2台 5,940,000円 ⑯ベッドサイドモニタ(生体情報モニタ) 5台 5,280,000円 ⑰人工呼吸器 1台 7,205,000円 合計 45,419,748円 財源:交付金42,657,000円、一般:2,762,748円	新型コロナウイルス感染症罹患者の受入体制を整えるために必要な施設整備を行い、新型コロナウイルス感染症罹患者(疑いも含む。)の受入れを行うことで公的医療機関としての役割を果たすことが出来ている。	市民病院																																																																																	
4	農畜産業緊急支援金交付事業	16,300,000	15,861,000	R2.5.19	R3.1.20	2020年1月から同年12月のいずれかの1月が、前年の同月と比較して、売上げが25%以上減少した農業者を支援する。	農畜産業緊急支援金交付事業補助金申請一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>地域区分</th> <th>申請区分</th> <th>申請額</th> <th>審査</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>300,000</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>3,800,000</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>400,000</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>2,100,000</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>800,000</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>700,000</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>200,000</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>中予</td> <td>審査</td> <td>8,400,000</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,700,000</td> <td>8,600,000</td> <td>16,300,000</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,861,000</td> <td>15,861,000</td> <td>15,861,000</td> <td>158</td> <td>163</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△3,190,000</td> <td></td> <td></td> <td>増減数</td> <td>△37</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	No	地域区分	申請区分	申請額	審査	申請者数	1	中予	審査	300,000	3	3	2	中予	審査	3,800,000	36	36	3	中予	審査	400,000	4	4	4	中予	審査	2,100,000	21	21	5	中予	審査	800,000	8	8	6	中予	審査	700,000	7	7	7	中予	審査	200,000	2	2	8	中予	審査	8,400,000	84	84	合計			7,700,000	8,600,000	16,300,000	77	84	163				15,861,000	15,861,000	15,861,000	158	163	209				△3,190,000			増減数	△37		令和4年2月4日付け310-02-933号にて、「令和2年度農畜産業緊急支援金交付事業の実績に伴う情報提供について」JJAに依頼したところ、支援対象者全員が令和3年度も継続した経営がされているとの報告があり支援効果が立証された。	農業振興課
No	地域区分	申請区分	申請額	審査	申請者数																																																																																					
1	中予	審査	300,000	3	3																																																																																					
2	中予	審査	3,800,000	36	36																																																																																					
3	中予	審査	400,000	4	4																																																																																					
4	中予	審査	2,100,000	21	21																																																																																					
5	中予	審査	800,000	8	8																																																																																					
6	中予	審査	700,000	7	7																																																																																					
7	中予	審査	200,000	2	2																																																																																					
8	中予	審査	8,400,000	84	84																																																																																					
合計			7,700,000	8,600,000	16,300,000	77	84	163																																																																																		
			15,861,000	15,861,000	15,861,000	158	163	209																																																																																		
			△3,190,000			増減数	△37																																																																																			
5	肉用牛産地維持対策事業	7,050,000	6,860,000	R2.5.19	R2.10.20	新型コロナウイルス感染症の影響により、牛肉消費が減少した。	〇肉用牛産地維持対策事業(緊急経済対策分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>セリ月</th> <th>対象農家</th> <th>導入頭数</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月子牛セリ市</td> <td>3件</td> <td>51頭</td> <td>1,530,000円</td> </tr> <tr> <td>7月子牛セリ市</td> <td>4件</td> <td>57頭</td> <td>1,710,000円</td> </tr> <tr> <td>9月子牛セリ市</td> <td>5件</td> <td>127頭</td> <td>3,810,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>235頭</td> <td>7,050,000円</td> </tr> </tbody> </table>	セリ月	対象農家	導入頭数	補助金	5月子牛セリ市	3件	51頭	1,530,000円	7月子牛セリ市	4件	57頭	1,710,000円	9月子牛セリ市	5件	127頭	3,810,000円	計		235頭	7,050,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、外食やインバウンド	農業振興課																																																													
セリ月	対象農家	導入頭数	補助金																																																																																							
5月子牛セリ市	3件	51頭	1,530,000円																																																																																							
7月子牛セリ市	4件	57頭	1,710,000円																																																																																							
9月子牛セリ市	5件	127頭	3,810,000円																																																																																							
計		235頭	7,050,000円																																																																																							
6	水産業緊急支援金交付事業	6,728,948	6,548,000	R2.5.19	R3.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業経営体に対する。	水産協 2,375,570円 39件 東漁協 4,353,378円 54件	新型コロナウイルス感染症の影響により、水産物の需要が大幅	農地水産林政課																																																																																	
7	養殖経営緊急支援事業	15,519,185	15,101,000	R2.6.19	R2.9.30	水産物の消費の落ち込みや輸出停止により、延長飼育を余儀なくされている養殖企業の餌代の一部を支援する。	A社 22,557,870円 B社 7,360,000円 C社 1,120,500円	養殖事業の経営継続が可能となった。	農地水産林政課																																																																																	
8	地域経済活性化プレミアム商品券事業	154,403,007	102,016,000	R2.5.19	R4.2.25	市内消費の喚起を促すため、プレミアム付き商品券発行に係る経費(プレミア分・事務費等)を補助する。	プレミアム付き商品券を令和2年7月から8月までの間に2億6千万円分、11月に1億10百万円分発行した。また、令和3年6月から8月までの間に1億7千500百万円分発行した。	使用期間それぞれおよそ6か月のうちに、令和2年度においては約3億6千万円、令和3年度においては約1億7千500百万円の消費を喚起したことにより、コロナ禍で冷え込んだ市内経済の回復に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課																																																																																	

9	観光物産プロモーション事業	23,252,834	22,700,000	R2.7.1	R4.3.31	感染拡大の影響を受けた地域経済の支援のため、観光事業の振興を図る。(観光情報広告、イベントPR業務委託等)	コロナ禍による行動制限から大きなダメージを受けた地域の観光関連産業を活性化させるため、観光需要を喚起するプロモーション事業を行った。 ①観光プロモーション広告費:2,398,000円 テレビ、新聞、雑誌等への広告を実施し、誘客促進を図った。 ②車間市観光地活性化イベント業務:3,595,350円 (R3.1.1~3.14) お買い物クーポン配布と、観光施設周遊イベントを実施し、消費額増大と滞在時間の延長を図った。 ③旅行エージェント等招致モニターツアー:689,084円 (R3.2.18~2.19) GoToキャンペーンと連動して、旅行エージェントを招致してモニターツアーを実施し、誘客促進を図った。 ④94MAX観光需要喚起プロモーション業務:13,820,400円 既存のプロモーションツールの更新と、情報発信のためのSNSデジタル広告 (R3.2.24~3.26)・(R3.2.24~3.26)テレビ放送 (R3.3.23)を行い、誘客促進を図った。 【令和3年度への繰越分】 ⑤鹿児島県へ向けた春季観光情報発信業務:1,100,000円 春の大型連休に向けて鹿児島県からの誘客を促進するため、鹿児島県へ向けたテレビ取材広告 (R3.4.19~5.4) を実施した。 ⑥94MAX近距離デジタル広告業務:1,650,000円 春の大型連休に向けて誘客を促進するため、近距離 (宮崎・鹿児島県) へ向けたSNSデジタル広告 (R3.4.22~5.31) を実施した。	新設の開業と近距離へのターゲットを絞ったプロモーションにより、観光入込客数が増加している。 ＜観光入込客数の推移＞ 令和元年 225,526人 令和2年 165,172人 令和3年 349,006人 SNSデジタル広告により、94MAXの動画が50万回を超える再生回数となり、当市観光の認知拡大につながった。 また、令和4年度事業で観光客に対するアンケート調査を実施し、訪問のきっかけを尋ねたところ、デジタル広告の回答が25.4%と最も高く、テレビが17.9%となっており、実施した事業が効果的であったと分析している。	商工観光スポーツランド推進課
10	宿泊業・飲食サービス業等緊急支援金交付事業	9,578,739	9,321,000	R2.4.28	R2.8.19	売上げが落ち込んだ市内の宿泊業、飲食業者等に対し、1者につき10万円の支給を行う。	令和2年5月13日から同年6月30日まで申請を受け付け、91者に支援金の交付を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊業、飲食サービス業等に速やかに支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響による廃業等を防止することができ、事業者の事業継続の意欲を継続させることに寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
11	避難所衛生環境確保事業	7,293,750	7,098,000	R2.7.20	R3.3.25	避難所での感染症対策として、防災資機材を購入するもの。	バーテーション、テント、簡易ベッド、マット、非接触型体温計を購入し、市内10箇所の避難所に配備した。	避難所における衛生環境を保つことができ、感染防止に努める事ができた。	危機管理課
12	学校保健特別対策事業費補助金	14,077,215	6,953,000	R2.7.21	R3.7.30	コロナ禍の学校において、安全な環境下で児童生徒の学びの充実を図るため、感染症対策の強化を支援するとともに学習保障の支援に取り組む。	各学校の状況に応じて、空気清浄機・大型扇風機・足踏式消毒スプレースタンド・バーテーション・非接触型体温計・バーテーション等を整備した。	感染症対策用の消耗品・備品を整備することで、児童生徒及び教職員等の感染予防に取り組み、学校でのクラスター発生を防いだ。	学校政策課
13	新型コロナウイルス感染症対策休業協力金事業	11,500,000	11,190,000	R2.7.21	R2.11.18	指定管理者制度により運営している公共施設について、安定した運営ができるよう、固定費や維持管理費の一部を補助した。	指定管理により運営する2施設で補助を実施。 ①串間温泉いこいの里 10,000千円 ②都井岬観光交流館 1,500千円	休業期間中における施設運営費の一部が補助され、従業員員の雇用が確保される等、施設の安定運営に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
14	スマート自治体基盤整備事業	95,828,690	94,888,000	R2.9.23	R4.3.31	「新しい生活様式」を実現するため、ウェブ会議やテレワークに対応する機器やソフトを導入し、スマート自治体の構築に向けたICT基盤を整備した。(クラウド環境構築費、モバイル機器購入費等)	(1)行政のデジタル化関連4システム(①文書管理、②電子決裁(文書管理)、③電子決裁(財務会計)、④勤怠管理)等の構築経費 (2)コア接続系ユーザーアカウント (3)コア接続系パソコン300台の整備 (4)ウェブ会議環境の整備 (5)Azure環境の整備	完全なペーパーレス化により、対面による書類の收受が無くなり、感染リスクが低減された。 テレワーク環境が整備できたことで、濃厚接触等自宅待機時においても業務を遂行することができ、業務の継続性が向上した。	総合政策課
15	串間市無線システム普及支援事業費等補助金	24,502,800	23,842,000	R2.9.23	R3.3.26	避難所エリアのほか、ウイルス感染症対策などにおいて、臨機応変に業務遂行できる体制を備えるため、無線設備を増設した。	執務室や大規模避難所エリア等で業務用ネットワークを無線化した。	災害時に避難所や会議等でパソコンを持ち歩くことが可能となったことで、迅速な対応ができるようになった。 また、各所が無線ネットワークで接続されているため、ペーパーレスによる情報の共有ができ、対面による感染リスクの低減に効果があった。	総合政策課
16	串間市地域公共交通運行事業	9,463,200	9,208,000	R2.9.23	R3.3.24	本市公共交通として運行するコミュニティバスにおけるクラスター発生リスクの低減のため、センサー式非接触型アルコール消毒器、飛沫感染防止アクリル板を購入する。また、経営持続化のため、省メンテナンスで環境性能に優れた車両へ更新する。	センサー式非接触型アルコール消毒器、飛沫感染防止アクリル板を購入し、現行車両に設置した。また、車両2台をコロナ対策(センサー式非接触型アルコール消毒器、間切り)をした、省メンテナンスで環境性能に優れた車両へ更新した。	コミュニティバス車両にコロナ対策を実施することで、利用者が安心して利用できる空間を確保することができた。また、運転手への感染防止にも繋がりが、移動手段の確保につながった。	総合政策課
17	市外在住学生応援事業	3,000,000	2,919,000	R2.10.1	R3.2.19	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける串間市出身で市外の大学・専門学校等に通学する学生(以下、大学生等という。)を対象に、串間市地場産品の詰め合わせを送ることで、生活支援を行う	① 第1弾 申請者数: 157名 支援内容: 串間市の地場産品1万円相当(送料含む) ② 第2弾 申請者数: 143名 支援内容: 串間市の地場産品1万円相当(送料含む)	コロナ禍における家計負担において、市内在住者には他の支援がある中、市外に在住している学生への直接的支援がなかったため、この事業の支援により、親元の経済的負担軽減が図られるとともに、学生においても生活継続の支援となり、コロナ禍を乗り切るための効果があった。	総合政策課
18	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	78,042	76,000	R2.4.1	R3.1.27	公共施設における感染症拡大防止のために必要な資材を購入する。	消毒液(窓口消毒用)、手指消毒剤、手指消毒剤詰替、除菌シート、ポリガン等を購入し、感染者発生時の執務室消毒体制の構築を図った。	執務室消毒用資材を購入し、配備することにより、感染者発生時に迅速な対応が図られ、感染拡大防止の強化につながった。	財務課
19	飛沫防止バーテーション設置事業	3,669,350	3,570,000	R2.7.6	R3.1.22	公共施設の窓口業務における飛沫対策を行う。	飛沫防止バーテーション、非接触型体温計の購入、トイレ手洗場自動水栓取替工事を実施し、本庁舎執務室及び庁舎内トイレの感染拡大防止を図った。	飛沫防止バーテーション、非接触型体温計を本庁舎へ設置し、また、トイレ手洗場を自動水栓化することにより、来庁者、職員間の感染拡大防止の強化につながった。	財務課
20	子ども・子育て支援交付金	3,147,000	1,022,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響で小学校が臨時休業となった際、小学校に就学している児童が安全・安心して過ごすことのできる生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している教育・保育施設に対し運営費の一部を補助する。	【対象期間】 R2.4.21~R2.5.24(13日間) 【対象施設】 ・串間保育園・かんぽ保育園・大東中央保育園・りんぼかん保育園・千種保育所・市木保育所・南さくら幼保連携型認定こども園・認定こども園こばと幼稚園(8施設(10支援単位))	小学校の臨時休業に伴い、保護者が就労等により、一人で家にいることができない年齢の子どもが、安全で安心して過ごすことのできる場の提供をすることができた。	福祉事務所

21	施設等防疫対策事業	854,165	831,000	R2.9.30	R3.3.31	公共施設等での感染予防のためマスクや消毒液などの消耗品の購入	新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に不足しているマスクや消毒液等を市が確保し、公共施設や医療機関、社会福祉施設等に配布し、感染拡大防止を図った。	不足するマスクや消毒液等を各施設等に配布することで利用者等の安心につながった。また、クラスターが発生することなく、感染拡大防止に寄与した。	医療介護課																																																
22	保健衛生総務(広報・周知)	3,335,259	3,274,000	R2.9.30	R3.7.21	感染拡大時の感染予防啓発のための広報、ドライブスルー方式のPCR検査を保健所と協力しながら実施することに備え、広報設備付普通自動車・軽自動車を各1台購入する。	各広報設備付自動車を活用し、全国的な新型コロナウイルス感染症が拡大した際には、市内一円の広報を行い、感染拡大防止のための啓発や外出自粛を求めた。	新型コロナウイルスのクラスターが発生することがなかったためドライブスルー方式のPCR検査を実施することはなかったが、市民への広報周知に努め、感染拡大防止につながった。	医療介護課																																																
23	学校臨時休業対策費補助金	801,586	195,000	R2.6.30	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休業に伴い、給食中止により給食用食材納入費の損失を補填するもの。 国の要請に基づく全国一斉臨時休業に基づき、3月2日から春休みまでの間、市内全ての小・中学校を臨時休業した。 このことで、学校給食が休止となり、休止した給食費は保護者に返還された。ここで、発生した支出(材料購入)と収入(給食費)の差額を「串間市学校給食会」に補助した。	1. 対象経費 ・令和元年度の臨時休業が対象(3/2~3/26まで) ・食材を調達する事業者に対して、既に発注されていた食材や加工費にかかる損失等(ただし、事業者が食材を他へ販売した売上分は該当しない) 2. 事業者の損失額について(3者合計=801,586円) ① 牛乳447,142円 ② 物資 41,760円(カットえのき、2cm角かぼちゃ) 3. 負担割合について 総事業費801,586円 ・R0206予算補正額802千円 ・県学校給食会補助金=事業費の3/4 ・県補助残額を当該交付金と市費で賄った * 収入の流れは、国→全国学校給食会連合会→宮崎県学校給食会→市→串間市学校給食会	本来、臨時休業の給食休止による食材納入に生じた損失は、食材調達費用の一部として、保護者の負担となる。本市には当該負担を補填する制度がなかった。 しかし、本事業(新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策)の補助制度を活用することで、既に発注していた食材費及び加工費を補助することが可能となった。 このことは、(本来、負担すべき)保護者の負担軽減となり、また、学校給食の事業の安定につながった。 補助収入は左欄記載のとおりであり、本市負担額は586円。事業費は市給食会への補助金とした。	共同調理場																																																
24	農産物等次期作支援交付金事業	40,390,000	39,301,000	R2.10.5	R3.1.22	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、次年度以降の事業継続のため、農業者に対して次期作に向けた支援を行う。	農産物等次期作支援交付金事業補助金一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準収入額</th> <th>交付額単価</th> <th>申請者数</th> <th>補助申請額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000万円以上</td> <td>30万円以内</td> <td>57</td> <td>17,100,000</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上2,000万円未満</td> <td>20万円以内</td> <td>79</td> <td>15,800,000</td> </tr> <tr> <td>500万円以上1,000万円未満</td> <td>10万円以内</td> <td>57</td> <td>5,700,000</td> </tr> <tr> <td>400万円以上500万円未満</td> <td>5万円以内</td> <td>14</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>300万円以上400万円未満</td> <td>4万円以内</td> <td>9</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>200万円以上300万円未満</td> <td>3万円以内</td> <td>17</td> <td>510,000</td> </tr> <tr> <td>100万円以上200万円未満</td> <td>2万円以内</td> <td>5</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>100万円未満</td> <td>1万円以内</td> <td>12</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>250</td> <td>40,390,000</td> </tr> <tr> <td>既定予算額</td> <td></td> <td></td> <td>49,180,000</td> </tr> <tr> <td>3月補正額</td> <td></td> <td></td> <td>△ 8,790,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準収入額	交付額単価	申請者数	補助申請額	2,000万円以上	30万円以内	57	17,100,000	1,000万円以上2,000万円未満	20万円以内	79	15,800,000	500万円以上1,000万円未満	10万円以内	57	5,700,000	400万円以上500万円未満	5万円以内	14	700,000	300万円以上400万円未満	4万円以内	9	360,000	200万円以上300万円未満	3万円以内	17	510,000	100万円以上200万円未満	2万円以内	5	100,000	100万円未満	1万円以内	12	120,000	合計		250	40,390,000	既定予算額			49,180,000	3月補正額			△ 8,790,000	臨時交付金を活用し、次年度以降の事業継続のため、農業者に対して、次期作等に向けた支援が図れたことや、収入保険加入を事業要件としたことで、農業者の次年度以降の事業継続が確認できることの担保とすることを目的に事業推進を図ることができた。 また、安心して営農できる環境づくりが必要であると考え、温暖化の影響による風水害の被害などの危機事象に対応できる収入保険加入を効果的に組み合わせたことで、農業経営及び産地維持強化対策を副次的に図ることができた。	農業振興課
基準収入額	交付額単価	申請者数	補助申請額																																																						
2,000万円以上	30万円以内	57	17,100,000																																																						
1,000万円以上2,000万円未満	20万円以内	79	15,800,000																																																						
500万円以上1,000万円未満	10万円以内	57	5,700,000																																																						
400万円以上500万円未満	5万円以内	14	700,000																																																						
300万円以上400万円未満	4万円以内	9	360,000																																																						
200万円以上300万円未満	3万円以内	17	510,000																																																						
100万円以上200万円未満	2万円以内	5	100,000																																																						
100万円未満	1万円以内	12	120,000																																																						
合計		250	40,390,000																																																						
既定予算額			49,180,000																																																						
3月補正額			△ 8,790,000																																																						
25	漁業経営継続対策事業	2,955,600	2,889,000	R2.9.23	R4.2.9	経営継続に向けた漁業者の取組みを支援するため、機器購入等の補助を行う。(高性能無線機等)	市漁協管内漁業者 1,821,200円 8件 東漁協管内漁業者 631,650円 4件 (令和3年度繰越分) 市漁協管内漁業者 201,100円 2件 東漁協管内漁業者 301,650円 3件	接触機会を減らすための機器の購入に要する経費を補填することで、新型コロナウイルス感染症の漁業への影響を緩和し、事業継続を図ることができた。	農地水産林政課																																																
26	養殖漁場環境保全対策支援事業	1,600,000	1,557,000	R2.9.23	R2.10.31	養殖業者の漁場環境保全及び防疫対策に係る経費の補助を行う。	市漁協管内養殖業者 1,600,000円 2件	新型コロナウイルス感染症の影響により養殖出荷魚の滞留及び飼育期間の長期化に伴い、養殖漁場保全活動及び防疫活動の増大した経費を補助することで、養殖業者の負担を軽減することができた。	農地水産林政課																																																
27	新型コロナウイルス感染防止対策資機材購入等支援事業	20,647,723	20,091,000	R2.10.15	R3.3.31	「新しい生活様式」や業種別ガイドライン等に対応するために必要な資機材を購入等した市民生活に密着した事業所を営む事業者に対し、補助を行う。	小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等を営む事業者に対し、1店舗につき5万円(飲食業)又は10万円(飲食業以外の業種)を交付した。 交付対象店舗数 236 交付額 20,500千円	串間市内の店舗に対し感染防止対策に係る補助金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課																																																
28	串間温泉いこいの里管理運営費	11,589,900	11,278,000	R2.10.1	R3.3.17	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生環境整備に伴い、改修や備品購入を行う。	衛生設備改修工事(洋式便器導入、手洗い自動化):5,126,000円 本館トイレセンサー取付工事(照明自動点灯化):163,900円 蓋付きジョーグース等備品購入(7台):6,300,000円	コロナ禍に対応した施設の改修や備品を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課																																																
29	都井岬観光交流館管理運営費	5,891,600	5,733,000	R2.10.1	R3.2.19	国県の観光需要喚起対策に対応した誘客を行うため、感染症対策を含めた安心・安全な受入れのための環境整備を行った。	都井岬観光交流館及び御崎神社周辺における環境整備整備として、下記の事業を実施した。 1. 都井岬観光交流館 ①施設出入口カメラ設置費用 297千円 ②ショーケース蓋設置費用 512千円 2. 御崎神社 ①神社前整備工事(排水対策) 5,082千円	物品販売の展示ショーケースが改修され感染予防対策が強化されるとともに、周辺の喫入れ環境の整備が行われたことで、観光入込客数の増に寄与した。 <都井岬入込客数の推移> 令和元年 100,931人 令和2年 91,584人 令和3年 121,631人	商工観光スポーツランド推進課																																																
30	救急資器材購入	2,408,000	2,343,000	R2.8.24	R3.2.9	救急業務における救急隊員の感染防止対策を図るとともに、医療体制の強化を推進するため、資器材を購入する。	搬送用アイソレーター、オゾン発生器、感染防護衣一式を消防署に配備した。	消防署に資器材を配備したことにより、救急業務における感染防止対策の強化が図られた。	消防本部																																																
31	児童生徒1人1台端末整備事業	127,991,393	86,380,000	R2.6.30	R3.10.13	GIGAスクール構想に基づき、市内小中学校の児童生徒に1人1台の端末を整備し、ICT教育の推進を図る。	パソコン1,162台(小学校:721台・中学校:441台)を購入し、学校での利活用にあたりセキュリティシステム等環境整備を行った。 また、家庭学習のための通信機器整備としてルーター90台(小学校:67台・中学校23台)整備した。	児童生徒の学びを保障するため、臨時休業時等必要に応じたオンライン学習に対応する体制を整備した。また、ICTを活用した授業を展開することで、学習活動の充実を図った。	学校政策課																																																

32	休業要請協力金等支給事業	2,836,195	2,760,000	R2.7.31	R2.12.7	県が行った休業要請等に協力した事業者に対し、休業要請等協力金を支給し、また、ガイドライン等の遵守など感染症防止対策を支援するため、支援金を支給することで感染拡大防止を図る。	宮崎県が、令和2年8月1日から同月16日まで(同月1日からの休業等が困難な場合は同月3日から同月16日まで)行った休業要請等に 応じた飲食店等に対し、接待を伴う飲食店に対しては休業要請等協力金及び感染防止対策支援金の合計100千円を、それ以外の飲食店に対しては休業要請等協力金50千円を交付した。 【交付実績】 接待を伴う飲食店 29件 2,900千円 上記以外の飲食店 35件 3,200千円	休業要請等に 応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
34	感染症予防事業	4,974,090	4,840,000	R2.6.30	R3.3.29	公共施設にサーマルカメラを設置し、来庁者等の新型コロナウイルス等感染症の予防・意識啓発を行う。 各種健(検)診や予防接種等の実施時における感染症予防対策用品を購入する。	据え置き型サーマルカメラを33台購入し、各公共施設に設置、来庁者等みずから体温測定を行い、発熱等がある場合には利用を控えていただくなど感染予防対策をおこなった。また、マスクを着用していない方には、自動音声にて着用に促し、市民の感染予防対策の啓発も行った。 サージカルマスク、手指消毒用アルコール、非接触体温計を購入し、各種健(検)診や予防接種等の実施時における感染症予防対策を図った。	初期段階において、他自治体においてはクラスターが発生するなど感染拡大が見られたが、本市においてはクラスターは発生せず、市民間での感染予防の意識高揚、体調不良の際には外出を控える等の認識が浸透した。また、各種健(検)診や予防接種等の実施時における感染症対策用の消耗品、備品を配備することにより、検診受診者、職員間の感染拡大防止の強化につながった。	財務課
35	新生児特別給付金給付事業	8,114,747	7,896,000	R2.12.14	R3.3.31	コロナ禍において不安を抱えながら出産を迎え、新たに子どもが生まれた世帯に対し、経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、国の定額給付金(1人10万円)の対象外となった令和2年4月28日以降に生まれ、早開市に住民登録された新生児に対し、特別臨時給付金として10万円を支給する。	R2.4.28～R3.3.31に生まれた新生児 82人×10万円＝820,000円	当該給付金が子育て世帯に係る経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たし、子育て世帯の経済的不安解消の一助となったものと捉えている。	福祉事務所
36	新型コロナウイルス感染症予防事業(選挙対策)	3,534,804	3,534,000	R3.3.17	R3.12.8	令和3年度中に実施される市長選挙において、投票時の検温、消毒等の徹底をすともにも、多くの人員を投じる開票作業において、時間短縮、接触機会の低減、人員削減により感染リスクを抑えるため、投票用紙分類機及び感染予防資機材を購入する。	I 投票用紙分類機(1台) 3,135,000円 II 感染予防資機材 ・手指消毒液(1L6本入16箱) 179,088円 ・手指消毒液詰め替え用(4.5L3本入2箱) 42,622円 ・消毒用アルコールタオ(100枚入80箱) 73,760円 ・不織布マスク(50枚入80箱) 47,840円 ・鉛筆等消耗品 56,494円	令和3年度中に実施された市議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙において、消毒等の徹底を行い、開票作業においては時間短縮、接触機会の低減、人員削減が行え、感染症対策がしかりとできた。	選挙管理委員会
37	職員向け新型コロナウイルス感染症予防等事業(酸素濃度計)	79,200	79,000	R3.3.17	R3.12.28	職員の体調管理に酸素濃度計を使用することで、早期対応及び感染復帰後のフォローアップが可能となる。	酸素濃度計を購入し、総務課職員係へ配備した。	酸素濃度計を配備することにより、不調を訴える職員の状況をいち早く確認することが可能となり、職員間の感染拡大防止の強化につながった。	財務課
38	オンライン研修事業	913,200	913,000	R3.3.17	R4.3.9	職員のスキルアップを図るとともにコロナ禍における感染リスクを軽減するため、オンラインでの研修を行う。	デジタル人材育成、地方公務員法、地方自治法、税務、法令、給与等、25講座455人が受講。職員の業務に必要な知識やスキルの習得ができた。	コロナ禍において、研修が軒並み中止となる中、業務に必要な知識やスキルの習得ができた。また、オンライン研修はコロナ禍や遠隔地の自治体にとってメリットが大きくなり、今後の研修において有効な手段であることを認識できた。	総務課
39	時短営業要請協力金等支援事業	101,838,860	10,118,000	R3.1.8	R3.3.31	県の要請に従い営業時間短縮に応じた事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給することで、感染拡大防止を図る。	宮崎県が、令和3年1月9日から同年2月7日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、1日につき40千円を営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 第1期分(令和3年1月9日～1月22日要請分) 酒類提供飲食店 78店舗 43,680千円 その他飲食店等 6店舗 2,880千円 第2期分(令和3年1月22日～2月7日要請分) 飲食店等 86店舗 55,040千円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
40	支ええられる地域連携推進事業	3,329,830	3,329,000	R3.3.17	R3.9.22	高齢者等の外出機会の減少により、地域課題の把握が難しくなっていることから、集落支援員が地域を巡回するための移動手段として超小型電気自動車を購入する。	超小型電気自動車(トヨタコムス)を購入した。	超小型電気自動車のため、道幅の狭い集落の奥まで巡回でき、高齢者宅を個別に訪問でき、地域課題を把握することができた。	総合政策課
41	EV導入事業	16,222,728	16,222,000	R3.3.17	R4.1.12	ポストコロナとゼロカーボンを見据え、また、災害時の分散型エネルギーの構築のために公用車にEVを導入する。	EV車及び急速充電器を導入し、公用車として配備した。	EV車を導入することにより、脱炭素社会の構築、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの強化につながった。	財務課
42	公共施設トイレ等改修工事	3,834,600	3,834,000	R3.3.17	R3.10.31	都井小学校 懸掛便座 3個、照明器具XL4台、照明器具OL1台、配線工事1式 金谷小学校 既存ブース改修1箇所、はねあげ手すり1箇所、カラシ(蛇口)取替5箇所	都井小学校(396千円) 工期:令和3年4月23日から令和3年6月10日 工事完成日:令和3年6月10日 完成検査日:令和3年6月10日 金谷小学校(278.4千円) 工期:令和3年4月30日から令和3年6月14日 工事完成日:令和3年6月14日 完成検査日:令和3年6月14日	人感センサー付き照明器具やトイレの改修を行ったことで感染症対策が可能となった。	財務課
43	水産業共同利用施設設置事業	1,150,000	1,119,000	R3.3.17	R3.4.28	水産業に係る共同利用施設(貯水庫)を整備する市内の漁業協同組合に対し、その経費の補助を行う。	東漁協 1,150,000円 1件	漁業協同組合の共同利用施設(貯水庫)整備費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の事業継続を支援することができた。	農地水産林政課
44	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付により融資を受けた者が支払う利子を3年間補給し、事業者の経営の安定化を図る。	3,363,104	3,272,000	R3.3.17	R3.3.31	セーフティネット4号及び5号の認定を受けた事業者が、宮崎県が創設した「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」により融資を受けた事業者に対し、令和2年中に金融機関に支払った利子を補給した。 【補給実績】 32事業者 3,363,104円	セーフティネット4号及び5号の認定を受けた事業者が、宮崎県が創設した「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」により融資を受けた事業者に対し、令和2年中に金融機関に支払った利子を補給した。 【補給実績】 32事業者 3,363,104円	新型コロナウイルス感染症により売上等が下がった事業者に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」の返済にあたり支払った利子を補給することで、市内の事業者の資金繰りを支援するとともに事業継続に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
45	新型コロナウイルス感染症予防対策事業(令和3年度分)	2,406,693	2,406,000	R3.3.17	R3.10.6	公共施設における感染拡大防止を図るために必要な資材を購入する。	消毒液、手指消毒液、ハンドソープ、サージカルマスク、感染防護衣、フェイスシールド、ペーパータオル、学校給食用非常食等を購入し、各公共施設へ配備した。	各公共施設に感染症対策用の消耗品、備品を配備することにより、来庁者・職員間の感染拡大防止の強化につながった。	財務課

46	串間市経営継続サポート事業	61,607,903	61,119,000	R3.2.15	R4.3.30	宮崎県独自の緊急事態宣言により影響を受けた商工事業者に対して、市独自の給付金を交付する。	宮崎県独自の緊急事態宣言の発出により影響を受けた商工業者に対し、経営継続サポート給付金を交付した。 【交付実績】 第1期分(令和3年1月7日～同年2月7日発出分) 89件 16,162,000円 第2期分(令和3年8月11日～同年9月30日発出分) 70件 16,750,000円	新型コロナウイルス感染症の影響は多岐にわたっていることから、独自の給付金を交付することで、売上の減少した事業者の経営継続を支援することができた。	商工観光スポーツランド推進課
47	公立学校情報機器整備費補助金	455,000	256,000	R2.9.23	R3.1.13	オンライン授業実施に向けた環境整備を行う。	市内小中学校(11校)に、ビデオカメラ一式を整備した。	臨時休業時のオンライン授業実施に向けた体制を整備した。	学校政策課